

令和6年度事業計画書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人ライフサポートアゴラ

1 事業実施の方針

物価高騰で大きな影響を受けているひとり親世帯・生活困窮世帯の生活支援や、その子ども達のコミュニケーション能力の育成並びに学習支援を実施し、SDGsの考え方に基づく「教育支援」「貧困支援」を実施する。また、生活困窮世帯に食材を宅配することで、厳しい経済状態にある世帯の食を支援する。制服リユース活動により、高騰する制服購入の支援やごみの減量を目指すことで住みやすい社会を目指すとともに、補修や刺繍取りの作業を高齢者・障がい者に依頼することで賃金を支払い経済的困窮者の生活を支援する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
1 制服循環プロジェクト	①事業周知の為、チラシ作成・配布 ②制服寄附BOX設置による制服回収 ③高齢者・障がい者による補修・クリーニング ④連携企業による販売	3回 3月-5月 随時 常設	各子校 協力店舗 ジャンプぱれっと 石田クリーニング	6人90校 30店舗 20人 60人	5,000人	7,000
2 制服循環プロジェクト(香川県)	①事業周知の為、チラシ作成・配布 ②制服寄附BOX設置による制服回収	3月	香川県全域小中学校	3人 42店舗	800人	700
3 子ども食堂+学習支援	①事業周知の為、チラシ作成・配布 ②参加者(子ども)に対し、学習指導 ③弁当配布	12回 毎月	近隣小中学校 畑寺福祉センター 同上	2人 20人 12人	720人	1380
4 子ども宅食	①子ども食堂の利用者並びに緊急支援が必要と判断される生活困窮世帯	毎月 第4土曜	松山市全域	30人	800人	1,200

令和6年度 活動予算書
令和6年 4月 1日から 令和7年 3月31日まで)

NPO法人ライフサポートアゴラ

科 目	金 額 (単位：円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費		10,000	
賛助会員受取会費		0	
.....		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金		900,000	
施設等受入評価益		0	
.....		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金		0	
.....		0	
4 事業収益			
制服循環プロジェクト収益		6,500,000	
5 その他収益			
自己資金		540,000	
雑収益		0	
.....		0	
経常収益計			7,950,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	2,400,000		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	2,400,000		
(2)その他経費			
印刷製本費	160,000		
通信運搬費	100,000		
旅費交通費	10,000		
業務委託費	1,200,000		
地代家賃(会場使用料)	1,500,000		
消耗品費	120,000		
制服・学用品仕入	300,000		
食材仕入	1,200,000		
その他経費	0		
その他経費計	4,590,000		

事業費計		6,990,000	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2)その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
地代家賃	720,000		
水道光熱費	240,000		
その他経費計	0		
.....			
その他経費計	960,000		
管理費計		960,000	
経常費用計			7,950,000
当期経常増減額			0
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
.....			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
前期繰越正味財産額			
次期繰越正味財産額			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。